

平成15年度中間期

**決算説明資料
税効果関係**

MIZUHO

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移

【連結】

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
繰延税金資産の純額 (A)	16,564	4,695	21,259
(億円)			
(御参考)			
Tier (B)	37,929	2,974	34,954
(A)/(B) (%)	43.6	17.2	60.8

【単体】

<みずほ銀行>

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
繰延税金資産計 (A)	13,406	481	12,925
繰延税金負債計 (B)	2,345	780	1,565
小計 = (A) + (B)	11,060	299	11,360
評価性引当額	3,058	837	2,221
繰延税金資産の純額 (C)	8,001	1,136	9,138
(億円)			
(参考)			
Tier (D)	16,260	359	16,619
(C)/(D) (%)	49.2	5.7	54.9

<みずほコーポレート銀行>

繰延税金資産計 (A)	21,056	1,257	22,314
繰延税金負債計 (B)	2,380	1,863	516
小計 = (A) + (B)	18,676	3,120	21,797
評価性引当額	11,296	143	11,152
繰延税金資産の純額 (C)	7,380	3,264	10,644
(参考)			
Tier (D)	20,914	3,498	17,415
(C)/(D) (%)	35.2	25.9	61.1

<2行合算>

繰延税金資産計 (A)	34,463	775	35,239
繰延税金負債計 (B)	4,726	2,643	2,082
小計 = (A) + (B)	29,737	3,419	33,157
評価性引当額	14,355	981	13,374
繰延税金資産の純額 (C)	15,382	4,400	19,783
(参考)			
Tier (D)	37,174	3,139	34,035
(C)/(D) (%)	41.3	16.8	58.1

2. 繰延税金資産の計上根拠

【単 体】

(1) 算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が每期継続的に相応の水準の業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行っております。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策を踏まえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を每期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分 ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

(参考) 法人税課税所得実績

(億円)

	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
15年9月期(概算)	1,700	2,300
15年3月期	9,765	23,269
14年3月期	4,080	1,850
13年3月期	891	1,272
12年3月期	1,771	2,260
11年3月期	971	1,996

(注1) 11年3月期から15年3月期までは、法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

(注2) 15年9月期は、中間期の税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

(注3) 監査委員会報告第66号第5項の定める非経常的な特別の原因により発生した損金を控除する前の計数であり、当該非経常的要因を除けば各期とも課税所得を計上しております。

(注4) 分割・合併前の計数については、法的な存続行を基準に記載しております。

(2) 繰延税金資産算定に係る見積等

<みずほ銀行>

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (15/下～20/上)	平成15年度 中間
業務粗利益	1	54,673	5,061
経費	2	26,134	2,934
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	28,539	2,126
与信関係費用	4	7,159	715
税引前当期純利益	5	17,404	2,041
申告調整	6	5,264	
調整前課税所得	7	22,668	

法定実効税率	8	38.61%～40.59%
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	9,125

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、15年9月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(注3) 法定実効税率は、15年下期38.61%、16年度以降40.59%と見込んでおります。

繰延税金資産の内訳

15年9月末

貸倒引当金	10	1,994
有価証券有税償却	11	3,314
その他有価証券評価差額	12	531
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	4,852
その他	15	2,713
繰延税金資産計	16	13,406
評価性引当額	17	3,058
小計(=16+17)	18	10,347
退職給付会計関連	19	1,534
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	-
その他	22	811
繰延税金負債計	23	2,345
繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	8,001
うち調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	9,125
うち調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	26	981
うちその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	27	-

<説明>

将来課税所得については、経済環境の前提を「平成16年度まではゼロ成長で推移し、平成17年度から景気回復」とした15/9月公表の健全化計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益については5年間累計で54,673億円(1)、経費については既に公表している店舗統廃合等の今後の大幅削減を見込み26,134億円(2)、業務純益としては28,539億円(3)を見込んでおります。

与信関係費用、株式関係損益等は上述の健全化計画に基づき見積もり、税引前当期純利益は17,404億円(5)、調整前課税所得は22,668億円(7)を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は13,406億円(16)ですが、5年間の無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額を3,058億円(17)計上したことから、繰延税金負債による2,345億円(23)を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は8,001億円(24)となりました。

尚、5年間の調整前課税所得22,668億円(7)に将来の実効税率を勘案した、繰延税金資産相当額9,125億円(9)の範囲内であり、調整前課税所得の余裕額相当額は981億円(26)であります。

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する971億円を含んでおります。

<みずほコーポレート銀行>

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (15/下～20/上)	平成15年度 中間
業務粗利益	1	32,157	3,898
経費	2	10,367	1,067
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	21,790	2,830
与信関係費用	4	4,200	101
税引前当期純利益	5	16,368	4,001
申告調整	6	5,461	
調整前課税所得	7	21,829	
法定実効税率	8	37.91%～40.65%	
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	8,792	

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、15年9月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(注3) 法定実効税率は、15年下期37.91%、16年度以降40.65%と見込んでおります。

繰延税金資産の内訳

15年9月末

貸倒引当金	10	665
有価証券有税償却	11	6,758
その他有価証券評価差額	12	-
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	12,267
その他	15	1,364
繰延税金資産計	16	21,056
評価性引当額	17	11,296
小計(=16+17)	18	9,760
退職給付会計関連	19	652
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	1,565
その他	22	162
繰延税金負債計	23	2,380
繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	7,380
うち調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	8,792
うち調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	26	-
うちその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	27	1,565

<説明>

将来課税所得については、経済環境の前提を「平成16年度まではゼロ成長で推移し、平成17年度から景気回復」とした15/9月公表の健全化計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益についてはビジネスモデルの早期実現等により5年間累計で32,157億円(1)、経費については、今後の大幅削減を見込み10,367億円(2)、業務純益は21,790億円(3)を見込んでおります。

与信関係費用、株式関係損益等は上述の健全化計画に基づき見積もり、税引前当期純利益は16,368億円(5)、調整前課税所得21,829億円(7)を見込んでおります。

尚、5年間の調整前課税所得21,829億円(7)に将来の実効税率を勘案した繰延税金資産相当額は8,792億円(9)となります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は21,056億円(16)ですが、評価性引当額を11,296億円(17)計上したことから、繰延税金負債による2,380億円(23)を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は7,380億円(24)となりました。

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する366億円を含んでおります。

< 2行合算 >

将来課税所得の見積

(億円)

(参考)

		5年間累計額 (15/下~20/上)	平成15年度 中間	
	業務粗利益	1	86,830	8,959
	経費	2	36,501	4,001
	業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	50,329	4,957
	与信関係費用	4	11,359	816
	税引前当期純利益	5	33,772	6,042
	申告調整	6	10,725	
	調整前課税所得	7	44,497	

法定実効税率	8	37.91%~40.65%
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	17,917

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、15年9月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

		15年9月末	
	貸倒引当金	10	2,659
	有価証券有税償却	11	10,073
	その他有価証券評価差額	12	531
	退職給付引当金	13	-
	繰越欠損金	14	17,120
	その他	15	4,078
	繰延税金資産計	16	34,463
	評価性引当額	17	14,355
	小計(=16+17)	18	20,108
	退職給付会計関連	19	2,186
	リース取引に係る未実現利益	20	-
	その他有価証券評価差額金	21	1,565
	その他	22	973
	繰延税金負債計	23	4,726
	繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	15,382
	うち調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	17,917
	うち調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	26	981
	うちその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	27	1,565

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益 1,337億円を含んでおります。